

基礎調査で把握された現状と課題等について（主なもの）

<利用者アンケート>

- 同一目的での他の施設の利用状況は、貸室は46.3%が他の施設も利用していたのに対し、ロビーは14.6%、相談支援・イベントは13.2%にとどまった。
 [ロビーは、82.6%が若者支援施設以外の利用がなく、
 相談支援・イベントは、83.4%が若者支援施設以外の利用がなかった。]
- 利用者のボリュームゾーンは10代～34歳。
 10代は自習目的の利用が多く、20～34歳は居場所・交流など、幅広い目的で利用される傾向にあった。
- 「これからの若者支援支援施設に求める機能」の回答結果は、次のとおり（複数回答）

第1位	「誰でも気軽に立ち寄れる居場所の提供」	6 4 3 票
第2位	「活動室や体育館など、活動する場所の提供」	4 5 6 票
第3位	「不登校やひきこもりの方たちの相談支援」	4 0 2 票

基礎調査で把握された現状と課題等（主なもの）

<支援者ヒアリング>

需要（ニーズ）面での課題

- 学校等を離れた後に、公的支援が途切れてしまう子ども・若者が少なくない。義務教育等から離れた子ども・若者の支援のバトンを受け継いでもらいたい。
- 経済的な事情により、若者支援総合センター（都心）の利用を勧められない若者がいる。
〔 一方で、自立支援事業は、①相談、②訓練、③居場所をワンパッケージで提供してこそ効果が発揮されるという指摘があるものの、全ての施設での実施が必要なほどニーズがあるかわからない。〕
- 日中・夜間に、自宅・学校等以外に安心して過ごすことのできる居場所（無料）を必要としている若者がいる。
（生活困窮、不安定な家庭、不登校、無職などによる）

供給（シーズ）面での課題

- 支援対象が一定程度重なる区の保健福祉部門（児童福祉、生活困窮）に、若者支援施設が十分認知されておらず、有機的な連携ができていない。
- 札幌市全体が厳しい財政状況にある中、現在の機能を全て維持することは難しい。
〔 貸室は必ずしも専有する必要はないものの、若者の交流促進・育成支援機能は維持することが望ましいのではないかという声が聞かれた。〕